



## ニッセイ・メタバースワールド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

### 足もとの投資環境と今後の運用方針について

- ・ 当ファンドは2022年3月31日の設定以降、基準価額の下落が続いています。
- ・ 当レポートでは、足もとの投資環境と今後の見通し・運用方針について、運用担当者のコメントをご紹介します。

### 設定来のパフォーマンスについて

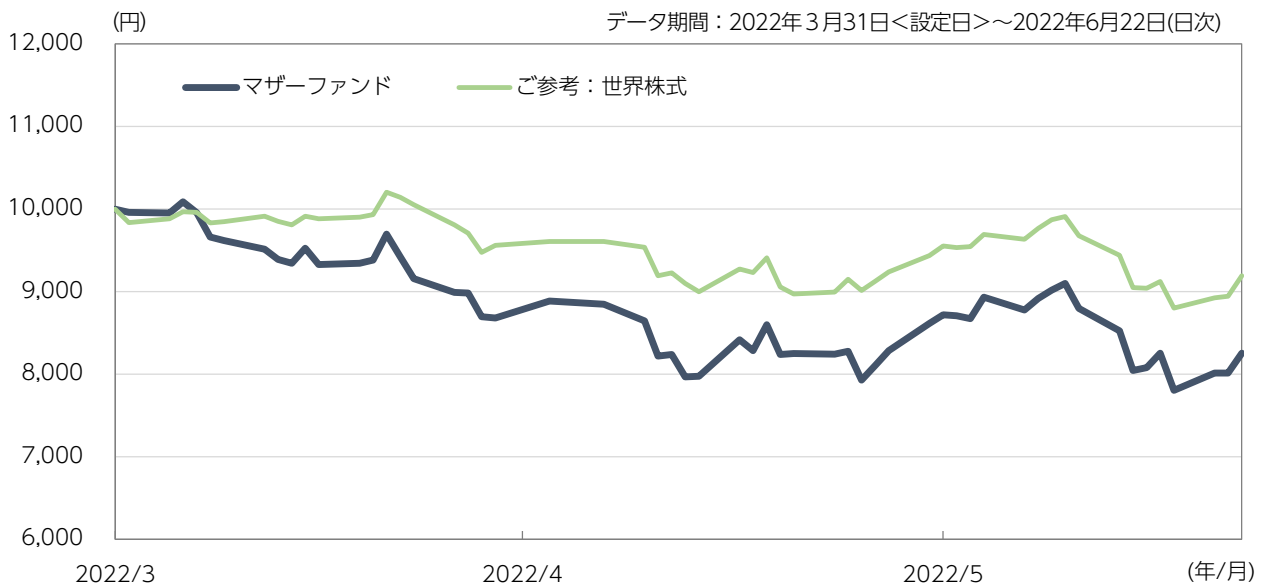
「ニッセイ・メタバースワールド」の運用を担当しております三国です。足もと、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや米国の政策金利引き上げなどをうけて世界的に株価が下落するなか、当ファンドのパフォーマンスも低下しています。

ご心配をおかけしておりますが、「メタバース」は中長期的な成長分野であるとの確信に変わりはありません。当レポートでは、足もとの投資環境についてご説明するとともに、今後の運用方針についてお伝えさせていただきます。



ニッセイアセットマネジメント  
株式運用部 上席運用部長  
三国 公靖

### マザーファンドの基準価額推移(2022年6月22日現在)



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、2022年3月31日を10,000として指数化  
上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

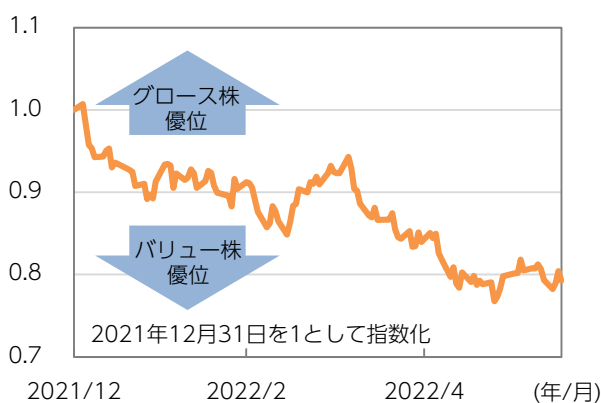
## 足もとの投資環境について

2022年4月以降、米国の政策金利引き上げや世界的な資源価格の高騰にともなうインフレ、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした地政学リスクの高まりなどを受けて、投資家のリスク回避傾向が強まり、米国テクノロジー株をはじめ、いわゆるグロース株(成長株)全般が大きく下落しました。6月14・15日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利が0.75%引き上げられ、今後も急ピッチな利上げが見込まれていることなどから、市場の投資マインドは依然として冷え込んでいます。

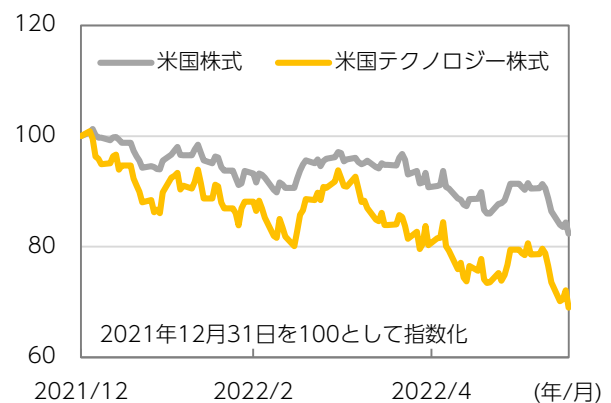


株式市場では、メタバース関連銘柄は典型的なグロース株と認識されており、残念ながら大きな売却圧力にさらされる結果となりました。メタバース関連銘柄の短期的なパフォーマンスを見ると、特にコインベース・グローバル、ユニティ・ソフトウェアのような「メタバースで使われるコンテンツ、ソフトウェア開発」に関わる企業の下落が目立ちました。

グロース・バリュレシオ(米国株式)



米国株式の推移(米ドルベース)



データ期間：2021年12月31日～2022年6月16日(日次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 グロース・バリュレシオ：MSCI米国グロース指数 ÷ MSCI米国バリュレシオ  
 米国テクノロジー株式：MSCI米国・情報技術指数  
 米国株式：NYダウ工業株30種

### 代表的なメタバース関連銘柄のパフォーマンス(期間：2022年3月31日～2022年6月16日)

	期間内で最安値を付けた日付(①)	3月末から①までの騰落率(②)	①から6月16日までの騰落率(③)	期間内の騰落率(②&③)
コインベース・グローバル	6月16日	-73.1%	—	-73.1%
ユニティ・ソフトウェア	5月11日	-69.5%	8.4%	-66.9%
スナップ	6月14日	-66.9%	2.6%	-66.0%
ロブックス	5月10日	-49.8%	6.5%	-46.6%
スカイワークス・ソリューションズ	6月16日	-32.7%	—	-32.7%
クアルコム	6月16日	-20.9%	—	-20.9%
イマージョン	5月9日	-20.7%	16.1%	-7.9%
(ご参考)米国株式	6月16日	-13.7%	—	-13.7%

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 米国株式：NYダウ工業株30種  
 上記は、メタバース関連銘柄の動向をご理解いただく目的で、2022年5月末時点のマザーファンド組入銘柄のなかから、メタバース関連銘柄としての認知度が高いと考えられる銘柄をニッセイアセットマネジメントが抽出したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

## 今後の運用方針について

### ■ 今後の運用方針のポイント

1. メタバース関連企業の中長期的な成長期待に変化なし
2. 業績の堅調な企業を見極めた投資
3. 相対的に株価水準が割高な銘柄への投資ウエイトは抑制

当ファンドを設定した3月末と現在では、**メタバース関連企業の中長期的な成長期待に変化はなく、メタバースは引き続き魅力ある投資テーマだと考えています。**

米国を中心とした先進国全般での政策金利水準の引き上げは、グロース株投資にとってはマイナス要素であり、当面はグロース株に厳しい環境が継続すると見えますが、業績の堅調な企業に対する成長期待に変化はないと考えています。また、特に米国においては「金利のピークはいつか?」「ピーク時の金利水準はどの程度か?」という議論も出始めてきています。今後、経済の潜在成長率と金利水準の見極めが進むにつれ、各企業の本質的な価値に係わらず一律に売られる局面は終わり、個別銘柄を選別投資することの有効性・重要性がさらに増すものとみています。こうした状況下、引き続き**徹底した調査・分析により、業績の堅調な企業を見極めることに注力してまいります。**また、当面は**メタバース関連銘柄の中でも、相対的に株価水準が割高な銘柄への投資ウエイトは抑制する方針です。**

今後も「メタバース」をキーワードに、長期的な成長を達成し、企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきたいと考えています。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### <ご参考> マザーファンドの組入上位10銘柄(2022年5月末現在)

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	クアルコム	アメリカ	情報技術	4.2%
2	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
3	スカイワークス・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	3.5%
4	オートデスク	アメリカ	情報技術	3.0%
5	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	アメリカ	情報技術	3.0%
6	ブロードコム	アメリカ	情報技術	2.9%
7	テラダイン	アメリカ	情報技術	2.9%
8	イマージョン	アメリカ	情報技術	2.9%
9	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	アメリカ	情報技術	2.8%
10	ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	2.8%

比率は対組入株式等評価額比。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## アバター=自分！？

自分の全身をスキャンし、自分そっくりのアバターを作成する技術が進んでいます。東芝テックとVRCが共同開発したバーチャル試着ソリューションのプロトタイプを、弊社の『ニッセイ・メタバースワールド』マーケティング担当者が実際に体験してきました。



▲大型の機械に入り、全身を撮影。指定の立ち位置に立つだけで良く、全身を撮るために動く必要はない。体験者の感覚として、撮影は一瞬で終わった。

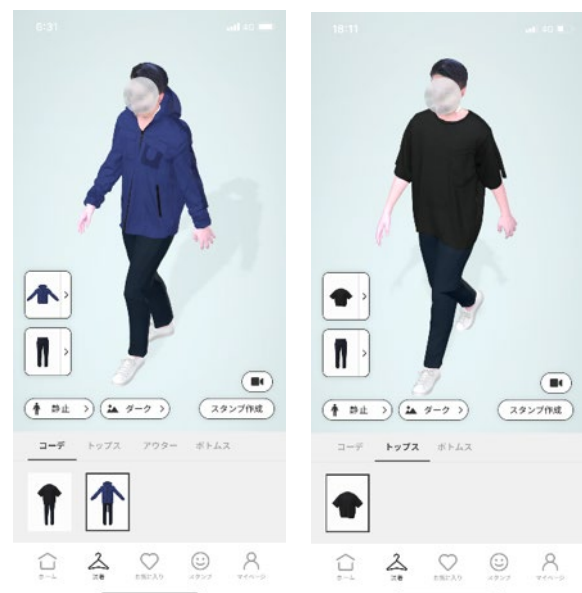
全身スキャンの機械に入り撮影ボタンを押すと、わずか2秒程度で撮影は終了。20台以上のカメラを用いて全身を3Dスキャンすることでボディサイズを推定します。その後、2分ほど待つと自分の体形そのままのアバターが出来上がります。

アバターを専用のアプリに取り込み、さまざまな服を着せることができます。生成した自分のアバターに試着させることで、サイズ感や直感的な印象など、実際に試着した時と同じような体験を得ることが可能になります。

東芝テックは、当サービスを活用することでアパレル業界のEC(電子商取引)における返品率の高さの解消につながると言います。また、実店舗やアミューズメント施設等と連携し、アバター用の衣装を店舗限定で配布するなど、リアルとバーチャルの双方で楽しめる体験を提供していくことを検討しているそうです。

メタバース内で使用するアバターは現在は3Dイラストが主流ですが、自分自身をアバターにする日も遠くないかもしれません。

写真はニッセイアセットマネジメントが撮影したものです。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

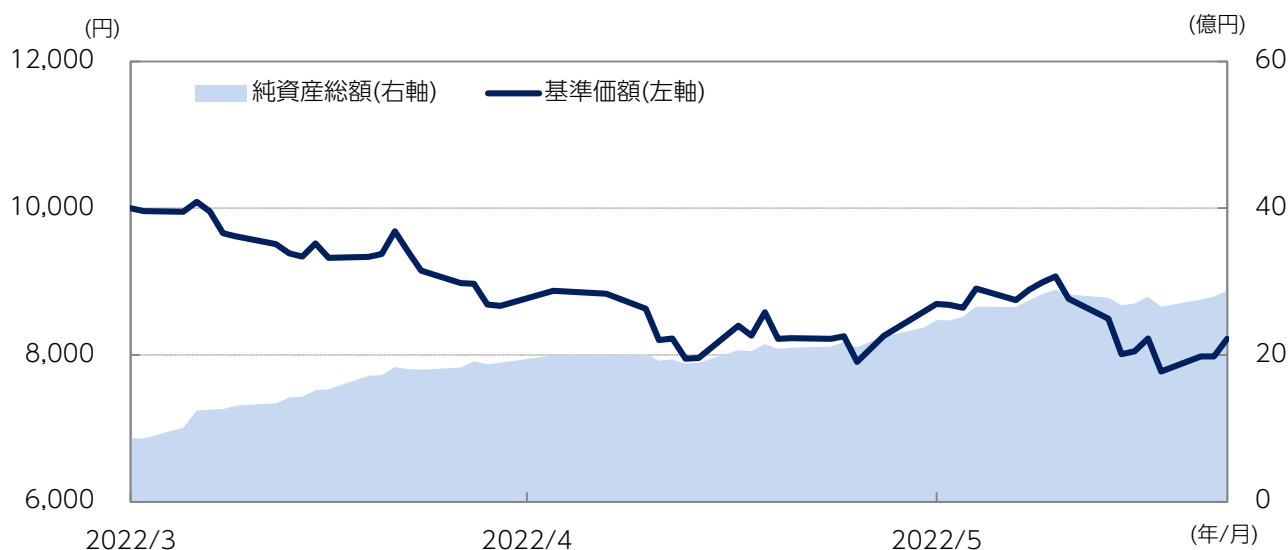


▲完成したアバターにさまざまな服を着せることができる。

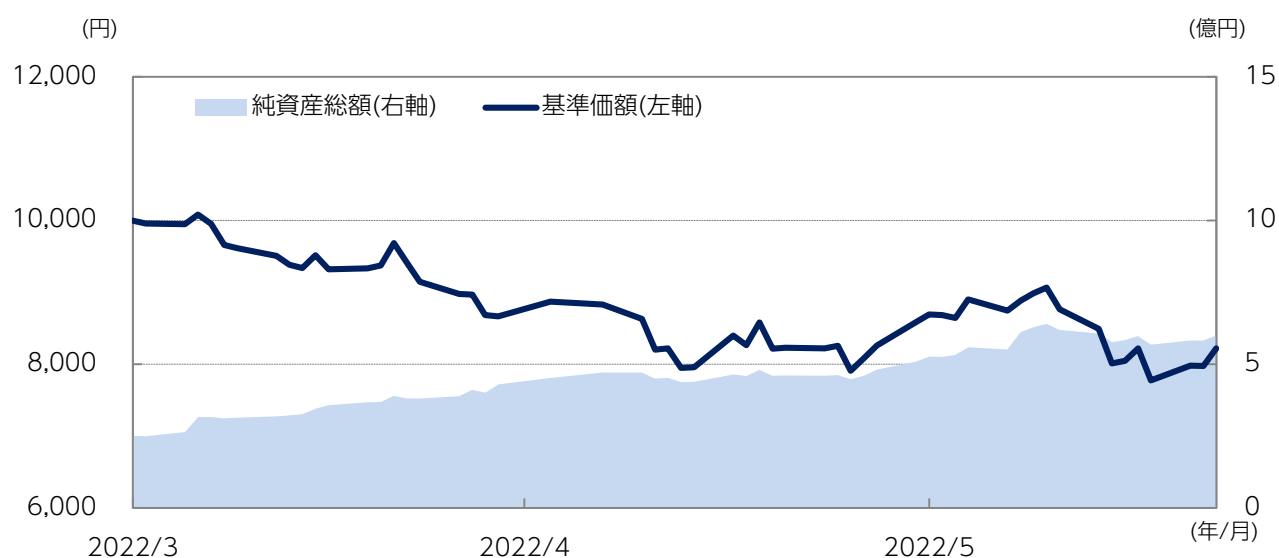


基準価額・純資産の推移(2022年6月22日現在)

資産成長型



予想分配金提示型



データ期間：2022年3月31日<設定日>～2022年6月22日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

## ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ② DWSインターナショナルGmbHからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■ 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<予想配分金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

■ 収益配分方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの配分金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

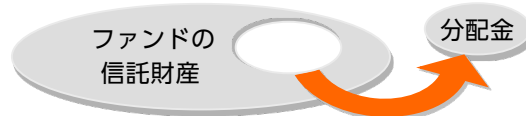
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.8975%(税抜1.725%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

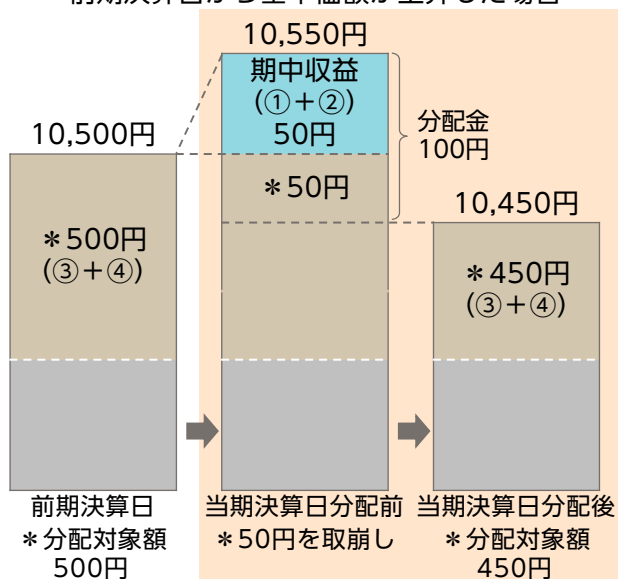
ファンドで分配金が支払われるイメージ



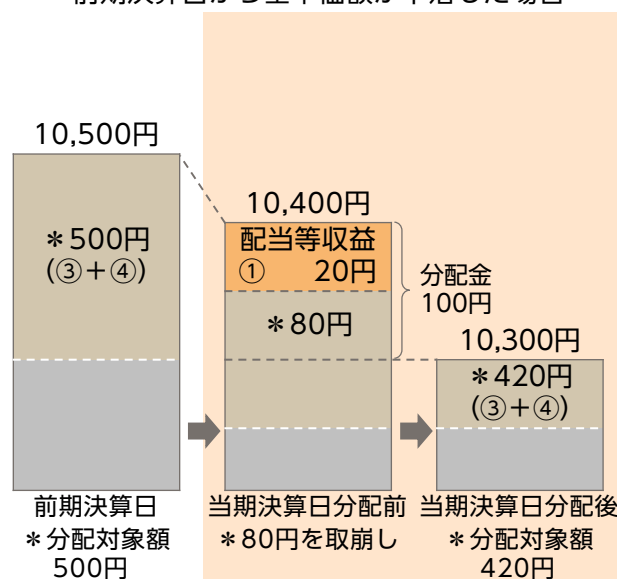
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

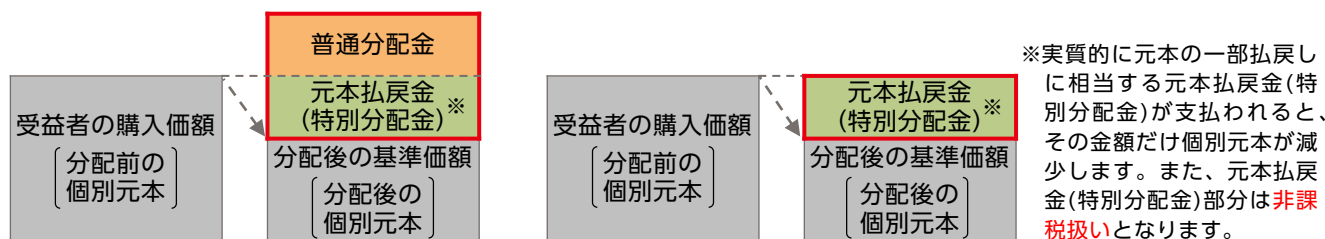
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

